



平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 1 月 27 日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧川 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 相崎 有平 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 2 月 3 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 23 年 12 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 3 四半期	21,691	5.9	2,304	5.0	2,242	3.9	1,675	37.6
23 年 3 月期第 3 四半期	20,475	6.2	2,194	55.3	2,159	56.9	1,218	102.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	69.95	—
23 年 3 月期第 3 四半期	50.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期第 3 四半期	51,736	40,250	77.6	1,683.32
23 年 3 月期	50,591	39,303	77.5	1,637.15

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 3 四半期 40,171 百万円 23 年 3 月期 39,233 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	—	14.00	—	14.00	28.00
24 年 3 月期	—	14.00	—	—	—
24 年 3 月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 21 日～平成 24 年 3 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,382	4.5	2,528	△7.8	2,358	△11.8	1,811	30.7	75.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	25,607,086株	23年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,742,794株	23年3月期	1,642,440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	23,955,592株	23年3月期3Q	23,965,193株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災直後の混乱は収まりつつあるものの、欧州債務危機の広がりや円高の進行等により、景気は引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業関連である設備工事業受注状況は、前年に比べ低水準ながら回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は216億91百万円と前年同四半期に比べ12億15百万円(5.9%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は23億4百万円と前年同四半期に比べ1億10百万円(5.0%)の増益、経常利益は22億42百万円と前年同四半期に比べ83百万円(3.9%)の増益となりました。保険解約返戻金7億41百万円等より四半期純利益は16億75百万円と前年同四半期に比べ4億57百万円(37.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」に加え「プールボックス」やビニル電線管附属品等が順調に増加いたしました。また、管材につきましても「ミラボックス」等の給水給湯用の樹脂管類とその継手が増加した結果、売上高は175億63百万円、営業利益は24億48百万円となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、新規顧客の開拓等により「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、売上高は32億50百万円、営業利益は1億83百万円となりました。

(ケーブルテレビ)

ケーブルテレビにつきましては、輪之内局の開局に伴う新規加入者の獲得により、売上高は3億49百万円となりました。一方、新規加入者へのケーブル宅引き工事が大幅に増加したため、営業損失は69百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」が震災による設備投資失速の影響があったものの、「インターネットサービスプロバイダー」が新規エリア拡張に伴い増収となった結果、売上高が32億33百万円、営業利益は95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億44百万円増加し、517億36百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が6億55百万円、たな卸資産が3億28百万円増加、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が3億30百万円減少、保険の満期に伴う保険積立金の減少により投資その他の資産のその他が6億59百万円減少したものの、当該保険の受取により現金及び預金が7億90百万円、長期預金が5億円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円増加し、114億85百万円となりました。その主な要因は、売上高増加による仕入高増加に伴い支払手形及び買掛金が3億37百万円増加、法人税等の予定納付に伴い未払法人税等が1億68百万円減少、賞与の支給に備えて賞与引当金が3億72百万円増加、災害復旧工事の実施に伴い災害損失引当金が1億29百万円減少、その他の流動負債が3億79百万円減少、退職給付債務の増加に伴い退職給付引当金が1億30百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億47百万円増加し、402億50百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が10億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(持分法の適用に関する事項の変更)

持分法適用関連会社の変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった台湾未来国際工業股份有限公司の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、持分法適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用関連会社の数

持分法適用関連会社はありません。

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は、63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、59百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成25年3月21日に開始する連結会計年度から平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額は60百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,213	19,422
受取手形及び売掛金	9,316	8,660
商品及び製品	3,369	3,116
原材料及び貯蔵品	808	733
繰延税金資産	377	556
その他	1,471	1,239
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	35,537	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,381	3,456
機械装置及び運搬具（純額）	1,178	1,329
土地	6,554	6,557
建設仮勘定	236	206
その他（純額）	565	697
有形固定資産合計	11,917	12,248
無形固定資産		
投資その他の資産	88	142
投資有価証券	875	903
繰延税金資産	561	619
長期預金	2,500	2,000
その他	381	1,040
貸倒引当金	△126	△72
投資その他の資産合計	4,191	4,491
固定資産合計	16,198	16,882
資産合計	51,736	50,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,082	4,745
短期借入金	432	370
1年内返済予定の長期借入金	376	362
未払法人税等	566	735
賞与引当金	372	—
役員賞与引当金	28	37
災害損失引当金	78	208
その他	1,909	2,288
流動負債合計	8,847	8,748
固定負債		
長期借入金	772	807
再評価に係る繰延税金負債	224	255
退職給付引当金	1,068	937
役員退職慰労引当金	251	242
その他	320	295
固定負債合計	2,637	2,539
負債合計	11,485	11,288

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	27,815	26,814
自己株式	△1,311	△1,226
株主資本合計	42,486	41,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△5
土地再評価差額金	△2,287	△2,319
為替換算調整勘定	—	△11
評価・換算差額等合計	△2,314	△2,336
少数株主持分	79	69
純資産合計	40,250	39,303
負債純資産合計	51,736	50,591

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	20,475	21,691
売上原価	12,926	13,730
売上総利益	7,549	7,961
販売費及び一般管理費		
運賃	1,072	1,140
貸倒引当金繰入額	30	4
役員報酬	119	123
給料及び手当	1,984	2,046
賞与引当金繰入額	148	142
役員賞与引当金繰入額	28	28
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
その他	1,944	2,144
販売費及び一般管理費合計	5,355	5,656
営業利益	2,194	2,304
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	6	6
保険事務手数料	10	5
作業くず売却益	6	6
その他	46	45
営業外収益合計	92	84
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	91	99
支払補償費	—	16
その他	11	9
営業外費用合計	127	146
経常利益	2,159	2,242
特別利益		
固定資産売却益	0	9
補助金収入	—	168
保険解約返戻金	—	741
特別利益合計	0	918
特別損失		
固定資産除却損	40	30
固定資産圧縮損	—	54
投資有価証券評価損	70	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
その他	0	4
特別損失合計	111	151
税金等調整前四半期純利益	2,047	3,009
法人税、住民税及び事業税	684	1,083
法人税等調整額	141	239
法人税等合計	825	1,323
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,685
少数株主利益	4	10
四半期純利益	1,218	1,675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,047	3,009
減価償却費	1,299	1,124
投資有価証券評価損益 (△は益)	70	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	369	372
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△0
受取利息及び受取配当金	△28	△26
支払利息	24	21
補助金収入	—	△168
保険戻戻金	—	△741
固定資産除却損	40	30
固定資産圧縮損	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
売上債権の増減額 (△は増加)	△984	△655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	325	337
未払費用の増減額 (△は減少)	△302	△307
その他	△461	△141
小計	2,610	2,771
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△961	△1,248
法人税等の還付額	0	11
補助金の受取額	—	207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650	1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△553	△1,256
定期預金の払戻による収入	298	1,606
有形固定資産の取得による支出	△485	△851
有形固定資産の売却による収入	0	13
投資有価証券の取得による支出	△100	△0
貸付けによる支出	△52	△0
貸付金の回収による収入	59	2
保険積立金の払戻による収入	—	1,462
その他	△205	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66	62
長期借入れによる収入	370	290
長期借入金の返済による支出	△314	△311
社債の発行による収入	68	58
社債の償還による支出	△121	△101
自己株式の取得による支出	△0	△85
配当金の支払額	△671	△671
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736	△759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	1,940
現金及び現金同等物の期首残高	17,558	18,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,431	20,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,059	2,111	1,304	20,475	—	20,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	39	39	(39)	—
計	17,059	2,111	1,343	20,514	(39)	20,475
営業利益	2,327	69	168	2,565	(371)	2,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電材及び管材の製造販売をしており、一部の子会社は当社の機能を分担しているものの、それぞれが固有の顧客を有した独立した経営単位であり、会社ごとに経営計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電材及び管材事業」、「配線器具事業」、「ケーブルテレビ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電材及び管材事業」は電線管類及び附属品、配線ボックス類、給水給湯用樹脂管類及び附属品等を製造販売しております。「配線器具事業」はスイッチ、コンセント等を製造販売しております。「ケーブルテレビ事業」はケーブルテレビサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	ケーブルテ レビ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,421	3,165	349	20,937	754	21,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141	85	—	226	2,478	2,705
計	17,563	3,250	349	21,164	3,233	24,397
セグメント利益又は損失 (△)	2,448	183	△69	2,563	95	2,658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型・機械事業、運送事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年12月20日）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,563
「その他」の区分の利益	95
セグメント間取引消去	△0
全社費用 (注)	△355
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	1
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,304

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。